



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 添田 優作

TEL 03-3210-1212

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	19,338	33.2	2,587	100.5	2,557	86.9	1,871	127.4
29年9月期第2四半期	14,517	29.7	1,290	6.5	1,368	10.5	822	1.0

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,902百万円 (84.8%) 29年9月期第2四半期 1,029百万円 (18.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	25.10	24.76
29年9月期第2四半期	11.04	11.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	23,707	13,328	51.8
29年9月期	20,461	13,080	58.6

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 12,268百万円 29年9月期 11,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		15.00		20.00	35.00
30年9月期		15.00			
30年9月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	27.8	4,500	90.5	4,500	85.7	2,900	103.4	38.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Keepdata株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	74,573,440 株	29年9月期	74,573,440 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	86 株	29年9月期	86 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	74,573,354 株	29年9月期2Q	74,573,354 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成30年3月31日)における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比4,821百万円(33.2%)増加の19,338百万円となりました。

営業利益に関しましては、建設技術者派遣事業にて派遣単価および稼働率が上昇したことに加え、採用費をはじめとしたコストのコントロールを徹底したことで、費用の増加は限定的となったため、前年同期比1,297百万円(100.5%)増加の2,587百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比1,048百万円(127.4%)増加の1,871百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第2四半期	平成30年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	14,517	19,338	4,821	33.2%
営業利益	1,290	2,587	1,297	100.5%
経常利益	1,368	2,557	1,188	86.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	822	1,871	1,048	127.4%

② セグメント別の業績概況

当社の報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(平成30年3月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業(注5)	・建設現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造、IT業界へのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ
その他事業	・建設業及び製造業への人材紹介 ・フィリピン現地人材への日本語教育 ・ベトナム現地人材の採用支援 ・ITエンジニアの育成 ・建設関連国家資格の取得対策講座 ・ベトナムでのオフショア開発	(株)夢エージェント YUMEAGENT PHILIPPINES Corp. YUMEAGENT VIETNAM Co., Ltd. (株)夢エデュケーション (株)建設資格推進センター (株)夢ソリューションズ

(注1) 第1四半期連結会計期間より、従来「教育関連事業」及び「IT関連事業」として報告していたセグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」区分に変更しております。

(注2) 平成29年12月22日付で株式を取得した(株)クルンテープを第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業に含めております。

(注3) IT関連事業に区分されていたKeepdata(株)は、平成29年12月13日付で株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(注4) IT関連事業に区分されていた(株)ギャラクシーは、第1四半期連結会計期間において清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

(注5) 当第2四半期連結会計期間より、「建築技術者派遣事業」は、より実態を反映し「建設技術者派遣事業」へ名称変更しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第2四半期	平成30年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	10,901	14,392	3,490	32.0%
セグメント利益	1,460	2,520	1,059	72.6%
期末技術者数(3月末)	3,865人	4,852人	987人	25.5%
期中平均技術者数 (10～3月平均)	3,643人	4,686人	1,043人	28.6%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化する中、年間採用人数2,500人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間にて1,373人(前年同期1,155人)の採用実績となりました。それに伴い平成30年3月末現在の在籍技術者数は前年同期比987人増加の4,852人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比3,490百万円(32.0%)増加の14,392百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価及び稼働率が堅調に推移したことで売上総利益率が前年同期比2ポイント上昇したことに加え、採用費をはじめとした費用のコントロールを進めたため、前年同期比1,059百万円(72.6%)増加の2,520百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第2四半期	平成30年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	3,429	4,760	1,331	38.8%
セグメント利益	183	281	98	53.5%
期末エンジニア数 (3月末)	1,380人	1,934人	554人	40.1%
期末平均エンジニア数 (10～3月平均)	1,236人	1,802人	566人	45.8%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、海外経済の回復により輸出が好調となり、業績は改善傾向となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応すべく、年間採用計画1,200人とし、採用活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の採用人数は429人（前年同期349人）となり、それに伴い平成30年3月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比554人増加の1,934人となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,331百万円（38.8%）増加の4,760百万円となりました。セグメント利益では、採用活動の効率化が寄与し、前年同期比98百万円（53.5%）増加の281百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第2四半期	平成30年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	245	224	△21	△8.6%
セグメント損失（△）	△276	△128	148	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失は128百万円（前年同期は276百万円の損失）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555,544	11,394,360
受取手形及び売掛金	4,853,765	5,751,401
電子記録債権	8,925	9,591
たな卸資産	628	496
その他	1,450,458	1,431,897
貸倒引当金	△30,010	△35,783
流動資産合計	14,839,313	18,551,964
固定資産		
有形固定資産	1,080,498	969,903
無形固定資産		
のれん	898,984	859,332
その他	160,848	110,921
無形固定資産合計	1,059,833	970,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,736	2,348,780
その他	881,264	892,892
貸倒引当金	△35,298	△40,270
投資その他の資産合計	3,447,702	3,201,402
固定資産合計	5,588,033	5,141,560
繰延資産		
株式交付費	33,687	13,620
繰延資産合計	33,687	13,620
資産合計	20,461,033	23,707,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,079	9,499
短期借入金	915,835	900,000
1年内返済予定の長期借入金	817,598	1,281,850
未払法人税等	653,875	1,075,404
賞与引当金	458,620	574,274
その他	2,977,168	2,942,812
流動負債合計	5,848,177	6,783,841
固定負債		
長期借入金	1,045,418	3,117,800
退職給付に係る負債	278,767	294,937
資産除去債務	66,289	66,398
その他	142,006	116,004
固定負債合計	1,532,482	3,595,140
負債合計	7,380,659	10,378,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,700,676	9,701,656
利益剰余金	1,317,188	1,621,426
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,823,002	12,128,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,657	149,527
為替換算調整勘定	△3,428	△7,075
退職給付に係る調整累計額	△2,664	△2,171
その他の包括利益累計額合計	158,564	140,280
新株予約権	72,396	72,749
非支配株主持分	1,026,410	986,912
純資産合計	13,080,374	13,328,163
負債純資産合計	20,461,033	23,707,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,517,359	19,338,657
売上原価	10,258,750	13,388,217
売上総利益	4,258,609	5,950,439
販売費及び一般管理費	2,968,342	3,363,059
営業利益	1,290,266	2,587,380
営業外収益		
受取利息	1,783	994
受取配当金	26	36
投資有価証券売却益	11,015	5,337
投資事業組合運用益	—	28,825
受取家賃	56,403	29,012
その他	72,682	30,783
営業外収益合計	141,910	94,990
営業外費用		
支払利息	12,154	11,393
賃貸収入原価	30,125	14,441
持分法による投資損失	—	41,996
その他	21,175	56,920
営業外費用合計	63,455	124,751
経常利益	1,368,721	2,557,618
特別利益		
関係会社株式売却益	—	440,997
新株予約権戻入益	17,226	1,432
その他	—	4,177
特別利益合計	17,226	446,607
特別損失		
固定資産売却損	—	4,035
固定資産除却損	—	16,555
投資有価証券評価損	—	55,190
減損損失	—	70,842
特別損失合計	—	146,624
税金等調整前四半期純利益	1,385,948	2,857,602
法人税、住民税及び事業税	614,675	996,556
法人税等調整額	△51,927	△56,184
法人税等合計	562,748	940,371
四半期純利益	823,200	1,917,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	45,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	822,931	1,871,627

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	823,200	1,917,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,800	△11,624
為替換算調整勘定	1,113	△3,646
退職給付に係る調整額	1,302	795
その他の包括利益合計	206,217	△14,474
四半期包括利益	1,029,417	1,902,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,188	1,853,342
非支配株主に係る四半期包括利益	10,228	49,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。